



## 2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社ブシロード 上場取引所 東  
コード番号 7803 URL <https://bushiroad.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木谷 高明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 村岡 敏行 TEL 03 (4500) 4350  
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	46,262	△5.2	882	△73.9	1,898	△57.9	804	△60.8
2023年6月期	48,799	16.3	3,385	△0.1	4,503	△11.9	2,050	△41.5

(注) 包括利益 2024年6月期 1,483百万円 (△34.9%) 2023年6月期 2,279百万円 (△40.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	11.38	11.30	3.7	3.9	1.9
2023年6月期	29.13	28.45	11.0	10.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 57百万円 2023年6月期 15百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	50,605	23,271	43.7	315.36
2023年6月期	46,335	22,399	46.6	302.92

(参考) 自己資本 2024年6月期 22,116百万円 2023年6月期 21,585百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△362	△1,771	△190	21,725
2023年6月期	1,981	△2,270	716	23,600

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	4.50	4.50	320	15.5	1.7
2024年6月期	—	0.00	—	4.50	4.50	315	39.5	1.5
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	4.50	4.50		31.6	

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	5.9	2,000	126.6	2,000	5.4	1,000	24.2	14.26

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）Gorin Technical Industry (Malaysia) Sdn Bhd 除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期	71,428,550株	2023年6月期	71,256,550株
② 期末自己株式数	2024年6月期	1,296,466株	2023年6月期	27株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	70,720,783株	2023年6月期	70,400,504株

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	23,227	△12.9	△688	-	1,065	△48.7	1,293	69.4
2023年6月期	26,672	24.9	2,107	61.4	2,076	13.0	763	△33.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2024年6月期	円 銭 18.29	円 銭 18.16
2023年6月期	10.85	10.60

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	32,677	13,184	39.5	183.92
2023年6月期	32,260	12,614	38.6	174.84

(参考) 自己資本 2024年6月期 12,898百万円 2023年6月期 12,458百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明内容の入手方法）

本資料の開示とあわせて、決算説明会資料を開示しております。また、2024年8月13日（火）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

（「事業計画及び成長可能性に関する事項」の公表について）

「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2024年9月の公表を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(表示方法の変更に関する注記) .....	13
(連結損益計算書に関する注記) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	15
(企業結合等関係) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	19
(1株当たり情報の注記) .....	22
(重要な後発事象の注記) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、社会・経済活動の持ち直しの傾向が続いている一方、社会情勢の変化、継続的な物価の上昇や為替の変動による影響等によって、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは「IPディベロッパー」戦略のもと、TCG（トレーディングカードゲーム）を柱とし、グローバル展開を引き続き推進してまいりました。2024年4月20日に新TCG「プロ野球カードゲーム ドリームオーダー」を発売し、さらに、2024年7月以降も複数の新TCGを発売することを発表しております。また、今後のTCGの開発・製造体制のさらなる強化と安定的な体制構築を目的として、2024年1月に(有)遊宝洞との資本業務提携を実施し、2024年4月にGorin Technical Industry (Malaysia) Sdn Bhdを連結子会社化いたしました。グローバルにおいては、年間を通して全世界各地で「Bushiroad EXPO」を開催、引き続き日本国外で多数のお客様とディストリビューターにご来場いただいております。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高46,262,958千円（前年同期比5.2%減）、営業利益882,574千円（同73.9%減）、経常利益1,898,197千円（同57.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益804,846千円（同60.8%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

なお、当連結会計年度より、「スポーツ&ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの名称を、ヘルスケア事業撤退のため「スポーツ事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

#### 1. エンターテインメント事業

##### ①TCG（トレーディングカードゲーム）ユニット

「カードファイト!! ヴァンガード」では新シリーズの展開を開始し、新規層を取り込むことに注力いたしました。「ヴァイスシュヴァルツ」では2024年1月に新たに簡体字版をリリースし、英語版に続いて多言語での展開を開始しました。「Shadowverse EVOLVE」は軟調に推移しました。2024年4月に新TCG「プロ野球カードゲーム ドリームオーダー」を発売開始しました。

##### ②デジタルコンテンツユニット

市況の影響を受け、赤字縮小のために体制変更注力いたしました。モバイルゲームでは5タイトルをクローズ・1タイトルを運営移管し、運営をコンパクト化しました。コンソールゲームでは6タイトルをリリースいたしました。

なお、翌連結会計年度より「デジタルコンテンツユニット」としていたユニットの名称を「コンテンツユニット」に変更いたします。

##### ③BI (Bushiroad International) ユニット

「カードファイト!! ヴァンガード」英語版は日本語版と同じく新シリーズの展開開始で順調に推移しました。モバイルゲームは、国内に合わせて2タイトルをクローズし運営を縮小いたしました。

「2023 Bushiroad Expo Asia」として4地域（クアラルンプール、バンコク、シンガポール、イルサン）、「Bushiroad EXPO 2024」として3地域（台北、インド、インドネシア）を開催しました。

##### ④ライブエンタメユニット

バンドリ！プロジェクトの新バンド「MyGO!!!!!!」や「Ave Mujica」が国内外で人気を博し、好調に推移いたしました。その結果、ライブエンタメユニットの当連結会計年度の売上は過去最高を更新しました。

##### ⑤MD（マーチャンダイジング）ユニット

2023年8月にグローバルブレイクの柱となるフィギュアブランド「PalVerse（パルバース）」を始動し、開発体制の整備・権利取得が順調に進行するとともに、中国の推し活ブームに乗り、海外販路の開拓に成功しました。また、バンドリ！プロジェクトの新バンド「MyGO!!!!!!」と「Ave Mujica」が人気を集め、ライブグッズの収益が順当に推移しました。

その結果、MDユニットの当連結会計年度の売上は過去最高を更新しました。

## ⑥アドユニット

㈱ブシロードムーブでは、代理店事業・自社及び他社の大型イベントを複数担当し、堅調に推移しました。アニメ制作委員会への出資・参画を積極的に行い、TCGやグッズの商品化権、声優・音響等の役務を獲得しております。

㈱ゲームビズでは、インフルエンサーマーケティングを行うWEBプラットフォーム「インフルエンジン」の運営を開始いたしました。

これらの結果、エンターテインメント事業は、売上高39,679,038千円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益438,812千円（同85.6%減）となりました。

## 2. スポーツ事業

「新日本プロレス」「スターダム」ともに堅調に推移いたしました。また、スポーツユニットの運営体制を強化するために、新日本プロレスリング㈱及び㈱ブシロードファイト（2024年6月28日に㈱スターダムに商号変更）の両社の社長が交代となり、スポーツユニットにおける事業の重複業務を削減し、事業効率の向上を図るため、2024年6月28日付で連結子会社である㈱ブシロードファイトの全株式を連結子会社である新日本プロレスリング㈱に譲渡いたしました。

これらの結果、スポーツ事業は、売上高6,583,919千円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益443,761千円（同31.2%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は50,605,556千円となり、前連結会計年度末に比べ4,269,710千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1,172,037千円、機械及び装置が1,085,497千円、売掛金が412,093千円、商品及び製品が348,849千円、仕掛品が286,558千円増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は27,333,603千円となり、前連結会計年度末に比べ3,397,066千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が1,120,079千円、未払金が728,961千円、社債が650,000千円、買掛金が353,127千円、1年内償還予定の社債が300,000千円が増加した一方で、未払法人税等が561,973千円減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は23,271,952千円となり、前連結会計年度末に比べ872,644千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が804,846千円、為替換算調整勘定が475,263千円、非支配株主持分が210,977千円増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が320,654千円減少、自己株式の取得により自己株式が568,728千円増加（株主資本の減少）したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて1,875,080千円減少し、21,725,845千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、362,678千円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,932,033千円及び減価償却費793,188千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額1,846,648千円、為替差益427,592千円及び棚卸資産の増加額359,042千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,771,409千円となりました。主な収入要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1,197,762千円及び定期預金の払戻による収入778,559千円であり、主な支出要因は、定期預金の預入による支出2,265,570千円、投資有価証券の取得による支出943,246千円及び固定資産の取得による支出770,106千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、190,293千円となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入4,602,050千円及び社債の発行による収入1,490,807千円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出4,789,833千円、自己株式の取得による支出569,866千円、社債の償還による支出550,000千円及び配当金の支払額320,903千円であります。

#### （4）今後の見通し

当社グループは、2022年8月12日に4ヵ年の中期経営計画を公表した後、2023年8月14日に計画数値の一部見直しを行いながらも、達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、デジタルコンテンツユニットにおいて、モバイルゲームは市場競争のさらなる激化に伴い、当社事業の縮小を行ってまいりました。また、コンソールゲームにおいては開発費の先行投資が継続しており、発売前のタイトルが多数を占めていることから、先行きを正確に予測することが困難となっております。このような状況の中、計画数値の達成が困難であると判断したことから、中期経営計画を取り下げることといたしました。

当社は引き続き、トレーディングカードゲーム事業の強化とグローバル拡大という方針は変えることなく、IPディベロッパーとして事業を展開してまいります。

2025年6月期（2024年7月1日～2025年6月30日）においては今後の市場環境の検証と当社の事業構成の見直し等を行い、その後に新たな中期経営計画を改めて策定したうえで公表させていただきます。

2025年6月期の連結業績予想につきましては、売上高は49,000,000千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は2,000,000千円（同126.6%増）、経常利益は2,000,000千円（同5.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,000,000千円（同24.2%増）を予想しております。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、株主資本を充実させて財務基盤の安定・強化を図り成長投資に積極的に振り向けつつ、業績も勘案した安定した利益還元を継続的に行う方針であります。

2024年6月期については、1株あたり4円50銭（連結配当性向39.5%）とさせていただきたいと存じます。

また、2025年6月期の年間配当金予想につきましては、当期と同じく1株につき4円50銭としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,108,251	25,807,131
売掛金	6,336,390	6,748,484
商品及び製品	1,270,411	1,619,261
仕掛品	2,049,388	2,335,946
貯蔵品	64,895	48,654
その他	1,854,941	3,159,492
貸倒引当金	△96,009	△18,215
流動資産合計	37,588,270	39,700,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,116,044	1,184,211
機械及び装置 (純額)	11,719	1,097,217
工具、器具及び備品 (純額)	121,807	121,900
車両運搬具 (純額)	37,830	28,957
土地	1,027,220	1,027,220
リース資産 (純額)	23,561	27,108
その他 (純額)	130,410	108,021
有形固定資産合計	2,468,594	3,594,636
無形固定資産		
ソフトウェア	146,612	200,587
ソフトウェア仮勘定	28,076	37,693
のれん	1,434	421
その他	127,354	104,789
無形固定資産合計	303,477	343,492
投資その他の資産		
投資有価証券	4,144,268	5,316,306
長期貸付金	37,250	107,130
繰延税金資産	1,260,107	939,679
その他	550,048	625,666
貸倒引当金	△26,768	△27,575
投資その他の資産合計	5,964,906	6,961,207
固定資産合計	8,736,978	10,899,337
繰延資産		
株式交付費	10,597	5,463
繰延資産合計	10,597	5,463
資産合計	46,335,845	50,605,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,575,977	5,929,105
未払金	1,527,242	2,256,203
未払法人税等	1,163,973	601,999
1年内返済予定の長期借入金	4,212,493	5,332,572
1年内償還予定の社債	400,000	700,000
賞与引当金	101,390	116,291
その他	1,779,423	2,865,407
流動負債合計	14,760,500	17,801,580
固定負債		
長期借入金	7,476,622	7,215,095
社債	1,400,000	2,050,000
役員退職慰労引当金	89,064	77,352
退職給付に係る負債	114,833	133,874
繰延税金負債	2,541	2,541
その他	92,975	53,159
固定負債合計	9,176,036	9,532,023
負債合計	23,936,537	27,333,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,760,533	5,773,757
資本剰余金	5,697,303	5,710,527
利益剰余金	9,342,523	9,826,715
自己株式	△23	△568,751
株主資本合計	20,800,337	20,742,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△240,554	△126,218
為替換算調整勘定	1,025,224	1,500,487
その他の包括利益累計額合計	784,670	1,374,269
新株予約権	155,903	286,060
非支配株主持分	658,396	869,373
純資産合計	22,399,308	23,271,952
負債純資産合計	46,335,845	50,605,556

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	48,799,238	46,262,958
売上原価	31,893,115	30,861,339
売上総利益	16,906,123	15,401,618
販売費及び一般管理費	13,520,141	14,519,044
営業利益	3,385,981	882,574
営業外収益		
受取利息及び配当金	250,347	360,565
持分法による投資利益	15,135	57,433
為替差益	194,617	496,243
助成金収入	737,046	183,773
その他	23,380	15,586
営業外収益合計	1,220,526	1,113,601
営業外費用		
支払利息及び社債利息	69,863	73,272
株式交付費償却	4,890	5,133
社債発行費	18,306	9,192
その他	9,857	10,380
営業外費用合計	102,917	97,978
経常利益	4,503,590	1,898,197
特別利益		
投資有価証券売却益	109,916	72,218
段階取得に係る差益	—	112,981
特別利益合計	109,916	185,199
特別損失		
関係会社株式売却損	※2 93,605	—
投資有価証券評価損	—	124,396
関係会社株式評価損	82,031	—
減損損失	※1 995,282	—
その他	—	26,967
特別損失合計	1,170,918	151,363
税金等調整前当期純利益	3,442,587	1,932,033
法人税、住民税及び事業税	1,778,640	750,284
法人税等調整額	△432,520	288,677
法人税等合計	1,346,119	1,038,962
当期純利益	2,096,468	893,071
非支配株主に帰属する当期純利益	45,743	88,224
親会社株主に帰属する当期純利益	2,050,725	804,846

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	2,096,468	893,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,088	114,335
為替換算調整勘定	287,388	465,806
持分法適用会社に対する持分相当額	5,343	10,420
その他の包括利益合計	182,643	590,562
包括利益	2,279,112	1,483,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,232,615	1,394,445
非支配株主に係る包括利益	46,496	89,188

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,728,723	3,665,493	9,909,179	△2,325,258	14,978,138
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	2,031,810	2,031,810			4,063,620
自己株式の取得				△481	△481
自己株式の消却			△2,325,717	2,325,717	—
剰余金の配当			△291,664		△291,664
親会社株主に帰属する当期純利益			2,050,725		2,050,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,031,810	2,031,810	△566,656	2,325,235	5,822,198
当期末残高	5,760,533	5,697,303	9,342,523	△23	20,800,337

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△130,465	733,245	602,780	—	611,899	16,192,818
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						4,063,620
自己株式の取得						△481
自己株式の消却						—
剰余金の配当						△291,664
親会社株主に帰属する当期純利益						2,050,725
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,088	291,978	181,890	155,903	46,496	384,290
当期変動額合計	△110,088	291,978	181,890	155,903	46,496	6,206,489
当期末残高	△240,554	1,025,224	784,670	155,903	658,396	22,399,308

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,760,533	5,697,303	9,342,523	△23	20,800,337
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	13,224	13,224			26,448
自己株式の取得				△568,728	△568,728
剰余金の配当			△320,654		△320,654
親会社株主に帰属する当期純利益			804,846		804,846
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	13,224	13,224	484,192	△568,728	△58,088
当期末残高	5,773,757	5,710,527	9,826,715	△568,751	20,742,249

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△240,554	1,025,224	784,670	155,903	658,396	22,399,308
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						26,448
自己株式の取得						△568,728
剰余金の配当						△320,654
親会社株主に帰属する当期純利益						804,846
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	114,335	475,263	589,598	130,156	210,977	930,732
当期変動額合計	114,335	475,263	589,598	130,156	210,977	872,644
当期末残高	△126,218	1,500,487	1,374,269	286,060	869,373	23,271,952

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,442,587	1,932,033
減価償却費	732,603	793,188
減損損失	995,282	—
のれん償却額	1,012	5,034
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,740	△76,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△83,095	12,986
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,203	19,041
受取利息及び受取配当金	△250,347	△360,565
支払利息及び社債利息	69,863	73,272
株式報酬費用	155,903	130,156
為替差損益 (△は益)	△183,199	△427,592
持分法による投資損益 (△は益)	△15,135	△57,433
助成金収入	△737,046	△183,773
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	124,396
投資有価証券売却損益 (△は益)	△109,916	△72,218
関係会社株式評価損	82,031	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	93,605	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△112,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△858,327	△210,460
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△205,742	△359,042
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286,702	310,774
未払金の増減額 (△は減少)	94,901	△267,164
その他	381,032	△344,906
小計	3,354,255	927,759
利息及び配当金の受取額	225,247	369,602
利息の支払額	△69,737	△73,245
助成金の受取額	807,397	183,773
法人税等の支払額	△2,338,516	△1,846,648
法人税等の還付額	2,847	76,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981,493	△362,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,308,687	△2,265,570
定期預金の払戻による収入	3,463,170	778,559
固定資産の取得による支出	△1,488,312	△770,106
投資有価証券の取得による支出	△2,350,481	△943,246
投資有価証券の売却及び償還による収入	565,801	328,197
貸付けによる支出	—	△87,788
貸付金の回収による収入	5,730	13,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※ 1,197,762
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△106,972	—
その他	△50,657	△22,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,270,409	△1,771,409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	4,500,000	4,602,050
長期借入金の返済による支出	△5,323,036	△4,789,833
株式の発行による収入	63,620	26,448
社債の発行による収入	1,981,693	1,490,807
社債の償還による支出	△200,000	△550,000
配当金の支払額	△290,769	△320,903
自己株式の取得による支出	△573	△569,866
その他	△14,297	△78,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	716,637	△190,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,328	449,299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498,049	△1,875,080
現金及び現金同等物の期首残高	23,102,877	23,600,926
現金及び現金同等物の期末残高	23,600,926	21,725,845

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,296,400株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取りも含めて、当連結会計年度において自己株式が568,728千円増加し、当連結会計年度末において自己株式が568,751千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2024年2月29日をもって終了しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に含めていた「機械及び装置（純額）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他（純額）」に表示していた142,130千円は、「機械及び装置（純額）」11,719千円、「その他（純額）」130,410千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「為替差損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた197,833千円は、「為替差損益」△183,199千円、「その他」381,032千円として組み替えております。

（連結損益計算書に関する注記）

※1 減損損失

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。遊休資産については各物件単位でグルーピングを、モバイルオンラインゲームについてはタイトルごとにグルーピングを行っております。

減損損失を認識した資産

用途	場所	種類	減損損失（千円）
フィットネスクラブ運営	関東	建物及び構築物	39,249
		工具、器具及び備品	5,578
		車両運搬具	0
		ソフトウェア	826
フィットネスクラブ運営	北海道	建物及び構築物	162,466
		工具、器具及び備品	3,263
		車両運搬具	0
		土地	108,000
		その他	687
モバイルオンラインゲーム	本社	ソフトウェア	675,210
合計			995,282

フィットネスクラブ運営に関する減損損失

当社グループはIPを軸にアニメ、ゲーム、音楽、イベント、MDなど様々な事業展開を行うIPディベロッパーを基本戦略としており、グループのさらなるサービス拡充の為、2020年2月に北海道を中心にフィットネスクラブ事業（以下、「本事業」）を展開する㈱ブシロードウェルビー（2020年2月当時の商号は㈱ソプラティコ。2022年4月1日付で商号変更。）を連結子会社化いたしました。しかし、連結子会社化直後からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、フィットネスクラブの会員数は大きく減少、さらにエネルギー価格の高騰による運営コスト増加の影響もあり、本事業は減益となりました。2023年1月には同じく当社グループ会社である新日本プロレスリング㈱と共同開発した「新日本プロテイン」を発売するなど、ヘルスケア事業の立ち上げにも取り組んでおりますが、本事業全体としては依然として買収前に当社が想定していた事業計画との乖離が大きい状況でした。当社はこのような状況を踏まえ、2023年4月25日に行われた取締役会において事業ポートフォリオ最適化の一環として本事業からの撤退を決定し、本事業を会社分割（新設分割）により新設会社に承継させたいえ、2023年6月30日に新設会社の全株式を㈱ブシロードウェルビー代表取締役社長であった大場隆志氏に譲渡いたしました。

この結果、㈱ブシロードウェルビーが行う本事業は減損の兆候があると認められました。

回収可能価額は資産に関する正味売却可能価額で算定することとしております。なお、土地・建物といった不動産は、立地及びフィットネスジムに特化した構造物という性質上、有姿での売却の実現可能性は低いこと、更地化見込み費用が土地の時価を上回っていることから、回収可能価額をゼロとして評価しております。

モバイルオンラインゲームに関する減損損失

モバイルオンラインゲームについて、計画時の利益より著しく低く、当初想定していた利益水準まで回復する見込みがないタイトルについては減損の兆候があると認められ、減損損失を認識すべきか検討した結果、認識すべきであると判断されました。将来の回収可能価額は使用価値により算定を行っており、回収可能価額は将来の不確実性を慎重に検討した結果、回収可能価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

## ※2 関係会社株式売却損

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

2023年6月30日に㈱ブシロードウェルビーが行った新設分割により設立した会社株式を同日売却したことによるものです。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※ 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにGorin Technical Industry (Malaysia) Sdn Bhd及びWorld Card Products (Singapore) Pte. Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資本及び負債の内訳並びに株式の取得と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,434,251	千円
固定資産	1,492,785	
のれん	4,022	
流動負債	△1,871,305	
固定負債	△2,001,795	
非支配株主持分	△121,789	
株式の取得価額	<u>936,169</u>	
段階取得による差益	△112,981	
未払金	△594,649	
現金及び現金同等物	<u>△1,426,301</u>	
差引：取得による収入	<u>△1,197,762</u>	

## (企業結合等関係)

## (共通支配下の取引)

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：知的財産権(IP)の創出事業

事業の内容：知的財産権(IP)の創出、雑誌・書籍の出版、コミックWEBサイトの企画・運営

## (2) 企業結合日

2023年7月3日

## (3) 企業結合の法的形式

㈱ブシロードクリエイティブ（当社の連結子会社）を分割会社とし、新設会社である㈱ブシロードワークス（当社の連結子会社）を承継会社とする新設分割

## (4) 結合後企業の名称

㈱ブシロードワークス（当社の連結子会社）

## (5) その他取引の概要に関する事項

当社グループはIPを軸にアニメ、ゲーム、音楽、イベント、MD など様々な事業展開を行うIPディベロッパーを基本戦略とし、2022年8月に公開した中期経営計画においては、IPディベロッパー2.0「Global Mega Character Platform戦略」を打ち出し、IPプラットフォームとして世界的に展開を広げ、IPへの接点の多様化とグローバルな顧客開拓に努めております。本戦略の遂行に当たってIP創出の重要性がさらに高まっており、新設会社に新規IPの創出に特化する人的資源を集中的に投入することにより、IP創出を量・質ともに向上させ、新規IPの創出により一層力を入れていくための体制を整えることを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

- i) 被取得企業の名称 Gorin Technical Industry (Malaysia) Sdn Bhd  
事業の内容 印刷製造業
- ii) 被取得企業の名称 World Card Products (Singapore) Pte. Ltd.  
事業の内容 制作管理・営業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループはIPを軸にアニメ、ゲーム、音楽、イベント、MDなど様々な事業展開を行うIPディベロッパーを基本戦略としております。昨今のグローバル市場において、当社の祖業であるトレーディングカードゲーム（TCG）はますますの盛り上がりを見せており、国内・海外とも市場規模は年々拡大してきております。このような状況の中、すでに当社のTCGである「ヴァイスシュヴァルツ」英語版や「カードファイト!! ヴァンガード」英語版などの製造を長年行っているGorin Technical Industry (Malaysia) Sdn Bhd（以下「GTIM社」）の株式を取得し、連結子会社化いたしました。併せて、GTIM社の子会社であり、同社の制作管理及びBushiroad International Pte. Ltd. への営業を担っているWorld Card Products (Singapore) Pte. Ltd. 社も連結子会社化しております。

これらにより、TCGの製造において安定的な体制を強固なものとするとともに、当社のTCGを全世界へより広めてゆくための重要な拠点としての機能を期待するものであります。

(3) 企業結合日

2024年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

75%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるBI社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は3月31日であり、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、貸借対照表のみを連結しております。このため、被取得企業の業績は当連結会計年度の連結財務諸表には含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

普通株式の対価（現金及び企業結合直前に保有していた株式の時価 未払金を含む）	936,169千円
取得原価	936,169千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式の取得に伴うアドバイザー費用等 46,461千円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 112,981千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

4,022千円

(2) 発生原因

取得原価が取得時の時価純資産を上回ったため、超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当連結会計年度の費用として一括償却しております。

## 7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,434,251	千円
固定資産	1,492,785	〃
資産合計	4,927,037	〃
流動負債	1,871,305	〃
固定負債	2,001,795	〃
負債合計	3,873,101	〃

## 8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	432,246千円
営業利益	639,614千円

## (概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、内部取引消去の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## (共通支配下の取引)

当社は、2024年6月28日付で連結子会社である㈱ブシロードファイトの全株式を当社の連結子会社である新日本プロレスリング㈱に譲渡いたしました。また、同日に商号を㈱スターダムへと変更しております。

## 1. 取引の概要

## (1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

連結子会社の名称：㈱ブシロードファイト  
事業の内容：「スターダム」運営

## (2) 企業結合日

2024年6月28日

## (3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の譲渡

## (4) 結合後企業の名称

㈱スターダム

## (5) その他取引の概要に関する事項

スポーツユニットの運営体制を強化するために、新日本プロレスリング㈱及び㈱ブシロードファイトの両社の社長が交代となり、スポーツユニットにおける事業の重複業務を削減し、事業効率の向上を図るため、組織再編を実施いたしました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されております。

当連結会計年度より、「スポーツ&ヘルスケア事業」としていた報告セグメントの名称を、ヘルスケア事業撤退のため「スポーツ事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

また、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

各セグメントが提供するサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス
エンターテインメント事業	TCGユニット、デジタルコンテンツユニット、ライブエンタメユニット、MDユニット、アドユニット
スポーツ事業	スポーツユニット

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,824,470	6,974,767	48,799,238	—	48,799,238
セグメント間の内部売上高又は 振替高	286,497	226,621	513,118	△513,118	—
計	42,110,968	7,201,389	49,312,357	△513,118	48,799,238
セグメント利益	3,047,844	338,136	3,385,981	—	3,385,981
セグメント資産	42,621,885	3,781,657	46,403,542	△67,696	46,335,845
その他の項目					
減価償却費	668,492	64,110	732,603	—	732,603
持分法適用会社への投資額	134,559	—	134,559	—	134,559
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,414,090	67,032	1,481,123	—	1,481,123

(注) 1. セグメント資産の調整額△67,696千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,679,038	6,583,919	46,262,958	—	46,262,958
セグメント間の内部売上高又は 振替高	23,962	213,564	237,527	△237,527	—
計	39,703,001	6,797,484	46,500,486	△237,527	46,262,958
セグメント利益	438,812	443,761	882,574	—	882,574
セグメント資産	47,680,949	3,101,712	50,782,661	△177,105	50,605,556
その他の項目					
減価償却費	746,314	46,873	793,188	—	793,188
持分法適用会社への投資額	332,413	—	332,413	—	332,413
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	768,056	9,863	777,920	—	777,920

(注) 1. セグメント資産の調整額△177,105千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

エンターテインメント事業において、減損損失675,210千円を計上しております。

スポーツ事業において、減損損失320,071千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産	302.92円	315.36円
1株当たり当期純利益	29.13円	11.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.45円	11.30円

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	22,399,308	23,271,952
純資産の合計額から控除する金額(千円)	814,300	1,155,433
(うち新株予約権(千円))	(155,903)	(286,060)
(うち非支配株主持分(千円))	(658,396)	(869,373)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	21,585,007	22,116,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	71,256,523	70,132,084

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,050,725	804,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,050,725	804,846
普通株式の期中平均株式数(株)	70,400,504	70,720,783
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,673,313	518,211
(うち新株予約権(株))	(1,673,313)	(518,211)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。